

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第49期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 新日本海フェリー株式会社

【英訳名】 Shinnihonkai Ferry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入谷 泰生

【本店の所在の場所】 北海道小樽市築港7番2号

【電話番号】 0134 - 22 - 6191(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課 課長 伊藤 秀朗

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田2丁目5番25号

【電話番号】 06 - 6345 - 3921(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 次長 村上 篤

【縦覧に供する場所】 新日本海フェリー株式会社大阪本社
(大阪市北区梅田2丁目5番25号)

新日本海フェリー株式会社舞鶴支店
(京都府舞鶴市字浜小字浜)

新日本海フェリー株式会社敦賀支店
(福井県敦賀市鞠山95号4番地)

新日本海フェリー株式会社新潟支店
(新潟市東区古湊町2番20号)

新日本海フェリー株式会社東京支店
(東京都千代田区内幸町1丁目1番7号)

印は金融商品取引法の規定による縦覧すべき場所ではありませんが、
投資者の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	45,728	46,050	49,219	48,496	47,683
経常利益 (百万円)	1,048	81	1,027	273	1,643
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,337	158	406	89	1,152
包括利益 (百万円)	441	649	475	1,201	670
純資産額 (百万円)	10,224	9,477	8,777	7,243	7,811
総資産額 (百万円)	58,125	71,330	67,160	66,136	66,057
1株当たり純資産額 (円)	2,723.40	2,592.15	2,465.68	2,106.51	2,236.14
1株当たり当期純利益 金額 (円)	342.88	40.53	104.29	22.83	295.63
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.27	14.17	14.32	12.42	13.20
自己資本利益率 (%)	12.91	1.53	4.12	1.00	13.62
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,601	2,331	7,048	6,412	4,297
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,292	16,871	1,621	2,488	1,569
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	153	13,836	5,643	1,894	2,011
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,671	3,141	3,305	5,634	6,428
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	768 [146]	769 [172]	803 [154]	810 [174]	858 [170]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。
 4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	37,689	37,661	40,779	40,102	37,494
経常利益 (百万円)	1,131	532	1,352	635	1,435
当期純利益 (百万円)	760	404	538	331	880
資本金 (百万円)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
発行済株式総数 (千株)	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
純資産額 (百万円)	11,129	10,699	10,130	8,768	9,079
総資産額 (百万円)	54,430	67,761	62,497	60,112	61,295
1株当たり純資産額 (円)	2,853.75	2,743.52	2,597.66	2,248.42	2,328.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 ()				
1株当たり当期純利益 金額 (円)	195.02	103.59	137.99	84.93	225.67
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.45	15.79	16.21	14.59	14.81
自己資本利益率 (%)	6.84	3.70	5.17	3.51	9.86
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	12.82	24.13	18.12	29.43	11.08
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	449 [45]	445 [48]	440 [49]	438 [59]	455 [55]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

2 【沿革】

昭和44年 6月	新日本海フェリー株式会社設立
昭和45年 6月	舞鶴営業所・ターミナル開設(現在舞鶴支店)
7月	小樽本社・ターミナル開設
8月	第1船「すずらん丸」就航 敦賀営業所・ターミナル開設(現在敦賀支店) 舞鶴・敦賀/小樽間営業開始
昭和46年 7月	本社を大阪に移転 小樽本社を小樽本店に改称
昭和47年 1月	協和商事株式会社設立
4月	札幌案内所開設(現在札幌支店)
5月	第2船「フェリーはまなす」就航
昭和48年 4月	新潟営業所開設(現在新潟支店)
7月	第3船「フェリーあかしあ」就航
昭和54年 5月	小樽勝納フェリーターミナル完成事務所移転 「ニューすずらん」敦賀/小樽間就航
7月	「ニューゆうかり」敦賀/小樽間就航
昭和55年 6月	東京事務所開設(現在東京支店)
昭和59年 7月	「フェリーらいらく」舞鶴/小樽間就航
昭和62年 3月	新潟・新フェリーターミナル完成事務所移転 「ニューはまなす」新潟/小樽間就航
4月	「ニューしらゆり」新潟/小樽間就航
10月	舞鶴・新フェリーターミナル完成事務所移転
昭和63年 7月	「ニューあかしあ」舞鶴/小樽間就航 株式会社群馬トレーラターミナル設立(現 シートランス株式会社)
平成元年 4月	客船運航委託会社日本クルーズ客船株式会社設立
10月	マリネックス株式会社設立
平成2年 3月	VENUS INVESTMENT CORPORATION設立
7月	クルーズ客船「おりえんとびいなす」就航
8月	ノーザントランスポートサービス株式会社設立
平成3年 4月	マリネックストラנסポートサービス株式会社設立
9月	「フェリーらべんだあ」舞鶴/小樽間就航
10月	協和ロジスティクス株式会社設立
平成6年 4月	小樽・新フェリーターミナル完成事務所移転 「フェリーあざれあ」新潟/小樽間就航
7月	「フェリーしらかば」新潟/小樽間就航
平成8年 6月	名古屋営業所開設 敦賀・新フェリーターミナル完成事務所移転 「すずらん」「すいせん」敦賀/小樽間就航

平成10年3月	クルーズ客船「ばしふいっくびいなす」就航
平成11年7月	苫小牧支店・秋田支店開設 苫小牧 / 秋田 / 新潟 / 敦賀間営業開始
9月	有限会社ヴィアイジャパン設立
平成14年4月	「らいらく」新潟 / 小樽間就航
9月	敦賀 / 小樽間を敦賀 / 苫小牧間に変更
平成15年2月	「ゆうかり」新潟 / 小樽間就航
平成16年7月	「はまなす」「あかしあ」舞鶴 / 小樽間就航
平成17年2月	協和商事株式会社が会社分割により新協和商事株式会社を設立
3月	協和商事株式会社を新日本海フェリー株式会社が吸収合併
平成18年6月	新日本海フェリーサービス株式会社設立(現 新日本海サービス株式会社)
平成21年5月	蘇州下関ライン株式会社の株式追加取得(現 蘇州下関フェリー株式会社)
平成24年6月	「すずらん」敦賀 / 苫小牧間就航
平成24年7月	「すいせん」敦賀 / 苫小牧間就航
平成26年1月	万利寧(南通)国際物流有限公司 設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社12社(平成28年3月31日現在)により構成)においては、海運業・貨物運送事業・石油製品販売業・ホテル業・その他事業の5部門に係る事業を主として行っており、各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 海運業

定期航路は、当社グループの主体事業であり、国内定期航路(フェリー事業)として日本海において一般旅客、自動車の海上輸送を展開しています。その航路は大型カーフェリー8隻によって小樽 - 舞鶴航路、苫小牧 - 敦賀航路、小樽 - 新潟航路、苫小牧 - 秋田 - 新潟 - 敦賀航路であり、各航路ともデイリー体制で展開し、顧客の利便性に供しております。また、国際定期航路として山口県下関港と中国太倉港(蘇州)との間で海上輸送を展開しております。

不定期航路(客船事業)は、大型クルーズ客船を運航し、日本国内のクルーズに留まらずハワイ、カリブ、アラスカクルーズ等グローバルな展開を行っております。

[主な関係会社]

新協和商事(株)・新日本海サービス(株)・日本クルーズ客船(株)・(有)ヴァイアイジャパン・蘇州下関フェリー(株)

(2) 貨物運送事業

定期航路(フェリー事業)と連携する事業として貨物利用運送事業、一般貨物自動車運送事業を行っております。

[主な関係会社]

マリネックス(株)・ノーザントランスポートサービス(株)・マリネックストラנסポートサービス(株)・シートランス(株)

(3) 石油製品販売業

主に船舶燃料と自動車燃料の販売を行っております。

[主な関係会社]

新協和商事(株)

(4) ホテル業

オーセントホテル小樽(北海道小樽市)のホテル事業を行っております。

なお、非連結子会社オーセントホテルズ(株)に運営委託しております。

(5) その他

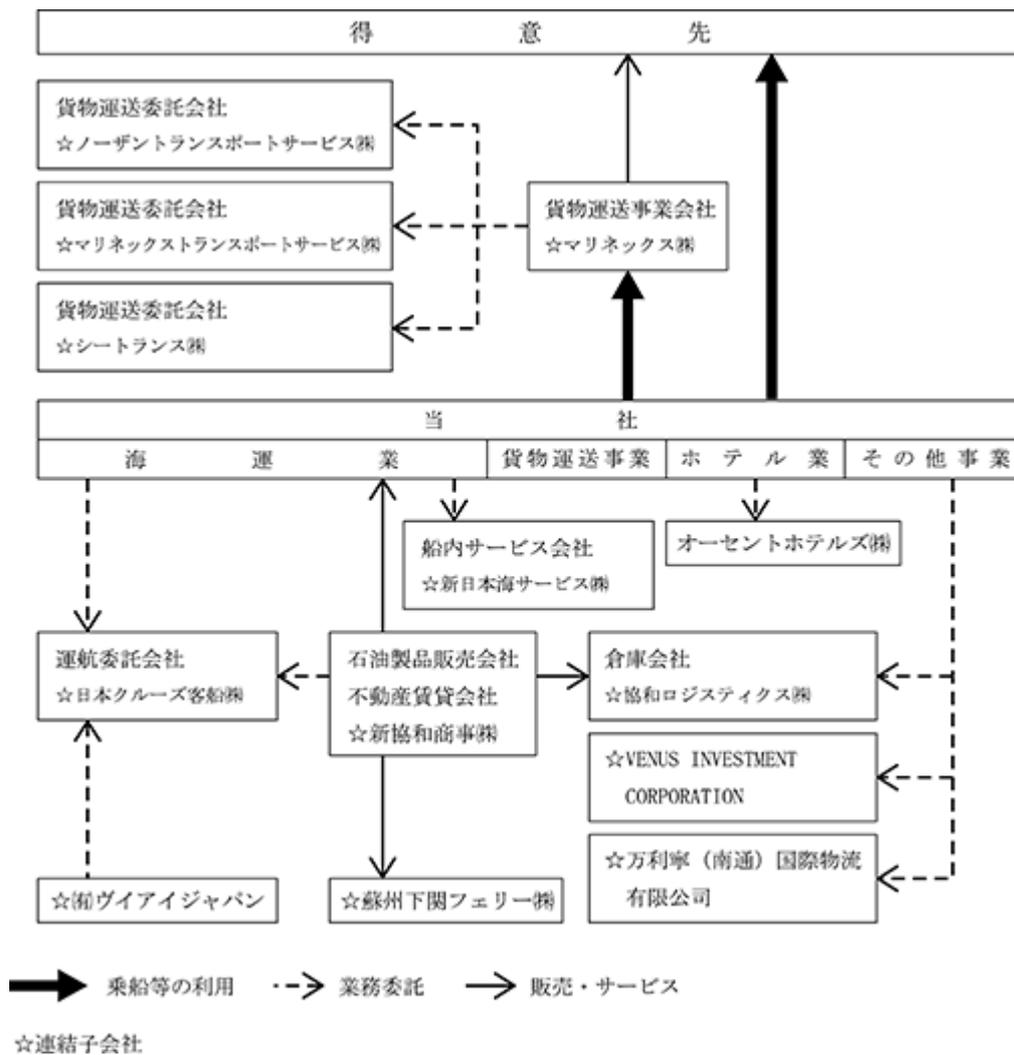
定期航路(フェリー事業)と連携する事業として倉庫業等を行っており、その他に不動産賃貸業等を行っております。

[主な関係会社]

新協和商事(株)・協和ロジスティクス(株)・万利寧(南通)国際物流有限公司・VENUS INVESTMENT CORPORATION

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 新協和商事(株) (注2)	大阪市 北区	50	海運業 石油製品販売業 その他	99.00	当社船舶の燃料、船用品の販売を しております。また当社グループ 所有の客船のオーナー会社の一つ です。 役員の兼任等...有 資金援助...有
新日本海サービス(株) (注3)	大阪市 北区	25	海運業	50.00	当社船内業務の一部を受託して おります。 役員の兼任等...有 資金援助...有
マリネックス(株) (注2、4、5)	大阪市 北区	50	貨物運送事業	90.00 (30.00)	当社の定期航路船を乗船利用して おります。 役員の兼任等...有
協和ロジスティクス(株) (注4)	大阪市 北区	50	その他	100.00 (20.00)	新協和商事(株)所有の土地及び建物 を賃借しております。 役員の兼任等...有 資金援助...有
日本クルーズ客船(株) (注2)	大阪市 北区	400	海運業	55.00	当社グループ所有の客船の運航受 託を行っております。 役員の兼任等...有
ノーザントランスポート サービス(株) (注4)	北海道 小樽市	50	貨物運送事業	85.00 (5.00)	当社の所有の土地及び建物を賃借 しております。 役員の兼任等...有
マリネックストラנסポート サービス(株) (注4)	京都府 舞鶴市	10	貨物運送事業	100.00 (50.00)	当社の所有の土地及び建物を賃借 しております。 役員の兼任等...有
シートランス(株) (注4)	新潟市 東区	50	貨物運送事業	75.00 (15.00)	当社の所有の土地及び建物を賃借 しております。 役員の兼任等...有
VENU INVESTMENT CORPORATION	米国 デラウェア州	1US\$	その他	94.00	役員の兼任等...有
万利寧(南通)国際物流有限公 司 (注2、4、8)	中国 江蘇省	1千万US\$	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任等...有
(有)ヴィアイジャパン (注4、6)	大阪市 北区	10	海運業	100.00 (100.00)	当社グループ所有の客船のオー ナー会社の一つです。 役員の兼任等...有
蘇州下関フェリー(株) (注3、7)	山口県 下関市	60	海運業	50.00	新協和商事(株)より船舶の燃料を購 入しております。 役員の兼任等...有 資金援助...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. マリネックス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を
超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,755百万円
	(2) 経常利益	98百万円
	(3) 当期純利益	44百万円
	(4) 純資産額	264百万円
	(5) 総資産額	4,444百万円

6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年12月末時点で1,450百万円となっております。

7. 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年12月末時点で2,575百万円となっております。

8. 当連結会計年度より万利寧(南通)国際物流有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めて
おります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
海運業	669[134]
貨物運送事業	170[34]
石油製品販売業	1[2]
ホテル業	0[0]
報告セグメント計	840[170]
その他	18[0]
合計	858[170]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、夏期アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
455[55]	37.0	15.4	6,737,081

セグメントの名称	従業員数(人)
海運業	455[55]
合計	455[55]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、夏期アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国の経済は、中国経済の減速により輸出が低迷し、加えて個人消費や鉱工業生産においても弱い動きが見えましたが、好調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善や設備投資が増加し、景気を下支えたため緩やかながらも回復基調が続きました。北海道におきましても上半期に引き続き公共投資は減少したものの、住宅並びに民間設備投資の回復、さらに国内のみならず海外からの観光需要の増加が続き、順調に推移いたしました。このような状況のなか当社グループ（当社及び連結子会社）は経営基盤の強化に努め、利用者のニーズを捉えた積極的な営業展開を図ってまいりました。

当連結会計年度の連結売上高は47,683百万円(前年同期比1.7%減)となり、営業利益は2,186百万円(同111.4%増)、経常利益は1,643百万円(同500.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,152百万円(同1194.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

海運業

当社の輸送実績は、商品車輸送の減少が影響した苫小牧 敦賀、苫小牧 秋田 新潟 敦賀航路の各乗用車部門が前年同期に比べそれぞれ88%及び99%でありましたが、旅客部門はガソリン価格の値下がりが続いたことも影響し、上半期に引き続き旅行需要が堅調に推移し、それぞれ109%、110%となりました。小樽 舞鶴航路におきましても旅客部門113%、乗用車部門115%、同じく小樽 新潟航路の両部門も111%、114%と前年同期を上回りました。片や、貨物車部門の輸送実績は、苫小牧 敦賀航路におきまして雑貨が大きく減少したため前期並みの輸送量にとどまりましたが、小樽 舞鶴航路は生育が順調であった農産品の他に冷凍食品、合板の輸送需要が増加し、前年同期に比べ103%となりました。また小樽 新潟、苫小牧 秋田 新潟 敦賀航路におきましても農産品輸送が堅調に推移したことに加え、陸送からのモダリティシフトが続いたことによりそれぞれ116%、110%と輸送量が増加いたしました。

一方、クルーズ客船部門は、客船「ばしふいっく びいなす」による年末から年始にかけての台湾・南西諸島クルーズが好評であったものの、昨秋のアジア周遊と1月からの57日間に亘るオーストラリア・ニュージーランドクルーズのロングクルーズが不振に終わったことが影響し、収益計画を下回りました。

以上の結果、当部門の売上高は32,390百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は2,196百万円(同147.7%増)となりました。

貨物運送事業

定期航路を利用した当部門は車両を積極的に拡充し、顧客のニーズに応え、売上高は12,976百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は219百万円(同107.7%増)となりました。

石油製品販売業

船舶燃料等を販売している当部門の売上高は819百万円(前年同期比33.3%減)、営業損失は149百万円(前年同期は営業利益15百万円)となりました。

ホテル業

オーセントホテル小樽の経営を行っている当部門の売上高は1,046百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は1百万円(前年同期は営業損失83百万円)となりました。

その他

不動産収入等の売上高は450百万円(前年同期比12.4%増)、営業損失は76百万円(前年同期は営業利益107百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,428百万円と前連結会計年度末に比べ794百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益1,535百万円、減価償却費5,126百万円、利息の支払額 798百万円等により4,297百万円(前年同期比31.4%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,569百万円(前年同期比36.9%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,011百万円(前年同期比6.1%増)となりました。これは主に借入金返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
海運業(百万円)	32,390	99.1
貨物運送事業(百万円)	12,976	97.9
石油製品販売業(百万円)	819	66.7
ホテル業(百万円)	1,046	114.6
報告セグメント計(百万円)	47,232	98.2
その他(百万円)	450	112.4
合計(百万円)	47,683	98.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先は該当ありません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の情勢につきましては、米国での利上げ、資源国や新興国経済の減速等外部環境も不透明感が増してきておりますが、非製造業を中心とした企業収益の改善のもと、良好な雇用環境の持続、さらに民間設備投資の増勢等、内需中心に回復基調は続くものと見込まれます。しかし、当業界におきましては他の輸送モードとの競合や燃料油価格の反転の兆し等、取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われまます。このような環境下、当社といたしましては引き続き利用者のニーズに添えていくとともに、安全運航を最優先に輸送機関としての使命を果たしてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先・製品・技術等への依存

主たる事業が北海道・本州間の旅客、自動車の海上輸送であることから業績(売上高)に関し、北海道経済の影響を受けます。船舶運航に必要な船用重油価格は原油価格と連動しており、その価格により業績に影響を受けます。また、設備資金等は主に外部借入により資金を調達しておりますが、一部の借入金については変動金利で調達しており、金利の動向により業績に影響を受けます。

(2) 特有の法的規制、取引慣行、経営方針

主たる海運業では安全運航、設備の安全性について海上法、港湾法等法規制に基づき、またその他の事業においても安全確保、設備管理等法規制に基づき運営しております。なお特有の取引慣行、経営方針については特記すべきものはありません。

5 【経営上の重要な契約等】

ホテル運営委託契約

新日本海フェリー(株)は、その所有するホテル(オーセントホテル小樽)につき、非連結子会社オーセントホテルズ(株)との間で通常の運営委託契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載したとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6,428百万円(前年同期比14.1%増)と前連結会計年度末に比べ794百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況であります。営業活動によって得たキャッシュ・フローは4,297百万円(同31.4%減)と前連結会計年度に比べ2,115百万円減少いたしました。投資活動によって支出したキャッシュ・フローは1,569百万円(同36.9%減)と前連結会計年度に比べ919百万円減少いたしました。この主な原因は有形固定資産の取得によるものであります。財務活動によって使用したキャッシュ・フローは2,011百万円(同6.1%増)と前連結会計年度に比べ117百万円増加いたしました。この主な原因は借入金返済によるものであります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は66,057百万円と前連結会計年度末に比べ78百万円減少しております。これは主に、有形固定資産の減価償却による減少であります。当連結会計年度末の負債の部は58,245百万円と前連結会計年度末に比べ646百万円減少しております。これは主に長期借入金の減少であります。当連結会計年度末の純資産の部は7,811百万円と前連結会計年度末に比べ567百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは基軸となっている海運業を中心として展開しており、当連結会計年度において全体で2,000百万円の設備投資を実施しました。

海運業においては658百万円の設備投資を実施しました。

貨物運送事業においてはリース資産(車両設備)を中心として827百万円の設備投資を実施しました。

ホテル業においては空調設備工事を中心として280百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
フェリー あざれあ	海運業	船舶	839					4	844	32 []
フェリー しらかば	"	"	800					6	806	32 []
らいらっく	"	"	1,351					11	1,362	29 []
ゆうかり	"	"	1,590					12	1,603	28 []
はまなす	"	"	3,241					7	3,249	33 []
あかしあ	"	"	3,538					6	3,545	34 []
すずらん	"	"	9,256		3			10	9,270	33 []
すいせん	"	"	9,305		3			9	9,317	34 []
ばしふいっく びいなす	"	"	1,006		31			84	1,122	
はくおう	"	"	714					6	721	
旧 すいせん	"	"	720					7	728	
小樽本店他 (北海道小樽市)	海運業	フェリー ターミナル 設備		3,607	157	3,109 (92)	81	52	7,009	155 [50]
大阪本社他 (大阪市北区)	"	管理 設備他		99	3	229 (1) [0]	30	20	383	45 [5]
オーセント ホテル小樽 (北海道小樽市)	ホテル業	ホテル、 賃貸設備		1,145	55	273 (2)	292	45	1,812	

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
新協和商事 (株)	ばしふいっく びいなす	海運業	船舶	163		5			14	183	
"	小樽営業所他 (北海道小樽市)	石油製品 販売業	給油設備		284				1	285	1 [2]
"	ハクオウビル他 (札幌市中央区)	その他	賃貸設備		894	26	819 (20)	8	2	1,751	1 []
新日本海 サービス(株)	小樽支店他 (北海道小樽市)	海運業	船内飲食 店設備					10	2	13	96 [72]
マリネック ス(株)	大阪本社他 (大阪市北区)	貨物運送 事業	車両設備			79		1,160	1	1,241	32 [4]
協和ロジス ティクス(株)	大阪本社 (大阪市北区)	その他	管理設備			0			0	0	1 []
日本クルー ズ客船(株)	大阪本社 (大阪市北区) (注)3	海運業	"		3		[0]		9	13	118 [7]
ノーザント ランスポ ートサー ビス(株)	小樽本社他 (北海道小樽市)	貨物運送 事業	車両設備		0	28		126	5	159	46 [7]
マリネック ストラン スポート サービ ス(株)	舞鶴本社他 (京都府舞鶴市)	"	"			20		83	2	106	41 [15]
シートラン ス(株)	新潟本社他 (新潟市東区)	"	"			52		159	6	218	51 [8]
(有)ヴィアイ ジャパン	ばしふいっく びいなす	海運業	船舶	222		5			15	243	

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
万利寧 (南通)国 際物流有 限公司	中国倉庫 (中国江 蘇省)	その他	倉庫 管理設備		822	32	[26]		49	904	16 []

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品及び建物仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 提出会社及び国内子会社の土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。また、在外子会社の土地の[]は、土地使用権に係る面積を外書きしております。
3. 従業員数には、ばしふいっくびいなすの海上従業員を含んでおります。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に提出会社が今後の需要予測、耐用年数、利益率等総合的に勘案して計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画及び売却計画は次のとおりであります。

売却

会社名	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価格 (百万円)	売却の予定時期	売却による減少能力
当社	海運業	船舶 はくおう	721	平成28年度	代替による
当社	海運業	船舶 旧 すいせん	728	平成28年度	代替による

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,900,000	3,900,000	非上場	単元株式数100株 (注)
計	3,900,000	3,900,000		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定められております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和55年11月7日	1,950	3,900	975	1,950		

(注) 有償株主割当：割当比率 1：1、発行株数 1,950千株、発行価格 500円、資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	5		122			276	404	
所有株式数 (単元)	135	5,114		25,874			7,858	38,981	1,900
所有株式数 の割合(%)	0.35	13.12		66.37			20.16	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関光汽船株式会社	山口県下関市竹崎町4丁目6番8号	450	11.53
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	390	10.00
株式会社SHKライン	大阪市北区梅田2丁目5番25号	341	8.76
阪九フェリー株式会社	神戸市東灘区向洋町東3丁目2番1号	300	7.69
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	252	6.46
新門司フェリーサービス株式会社	北九州市門司区新門司北1丁目1番	180	4.61
協和リアルエステート株式会社	大阪市北区梅田2丁目5番25号	159	4.10
三連企業株式会社	大阪市北区梅田2丁目5番25号	153	3.92
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	151	3.87
入谷 泰生	兵庫県西宮市	120	3.07
計		2,498	64.05

(注) 協和リアルエステート株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (相互保有株式) 207,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,690,800	36,908	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	3,900,000		
総株主の議決権		36,908	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式)					
協和リアルエステート株式会社	大阪市北区梅田 2丁目5番25号	159,900		159,900	4.10
株式会社ヴィーナストラベル	大阪市北区梅田 2丁目5番25号	47,100		47,100	1.20
株式会社マリンビジネス	山口県下関市竹崎町 4丁目6番8号	300		300	0.00
計		207,300		207,300	5.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、公共的輸送機関としての使命を任う一方、長期的かつ安定的な利益保持を重要な経営目標として位置付けております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社の主力事業である一般旅客定期航路事業は市場ニーズが変化してきており、今後とも競争力を確保するためにもそのニーズを捉えた営業展開、また設備投資等の先行投資が必須であります。

従って株主に対する配当につきましては、長期的な事業計画に基づき、内部留保に努めると共に安定的配当の維持、利益水準、配当性向等総合的に勘案して検討しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	97	25

4 【株価の推移】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		入谷 泰 生	昭和21年11月26日生	昭和45年 6月 昭和51年 8月 昭和62年 6月 平成元年 4月 平成 6年 2月 平成 8年 6月 平成13年 6月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役 専務取締役 日本クルーズ客船㈱ 代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現) 阪九フェリー㈱ 代表取締役会長(現) 関釜フェリー㈱ 代表取締役社長(現)	(注) 3	120,000
専務取締役 (代表取締役)		薄 井 正 章	昭和25年 4月11日生	平成16年 5月 平成19年 5月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成22年 6月	関光汽船㈱専務取締役 新日本海サービス㈱ 代表取締役社長(現) 当社代表取締役 専務取締役(現) マリネックス㈱ 代表取締役社長(現) 日本クルーズ客船㈱ 代表取締役専務(現)	(注) 3	2,000
常務取締役		佐々木 正 美	昭和27年10月 6日生	昭和46年 3月 平成13年 4月 平成19年 6月 平成25年 4月 平成26年 4月	当社入社 当社営業企画部長 当社取締役営業企画部長 当社常務取締役営業企画部長 当社常務取締役営業企画部担当 (現)	(注) 3	5,000
常務取締役		能 戸 昇 志	昭和29年 3月14日生	昭和47年 3月 平成13年 4月 平成19年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役貨物営業担当 (現)	(注) 3	5,000
取締役	経理部長	堀 内 一 彦	昭和29年10月 6日生	昭和53年 3月 平成14年 7月 平成17年 6月 平成22年 5月 平成23年 6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部長 当社取締役経理部長(現)	(注) 3	2,000
取締役	海務部長兼 運航管理者	開 敏 之	昭和33年 1月31日生	平成 3年11月 平成 9年10月 平成18年10月 平成25年 6月 平成28年 4月	㈱昭和クルーズマネージメント 一等航海士 当社入社 当社船長 当社取締役運航管理者 当社取締役海務部長兼運航管理者 (現)	(注) 3	3,000
取締役	新潟支店長	小 向 秀 治	昭和33年 9月10日生	昭和58年11月 平成17年 4月 平成25年 6月 平成28年 4月	当社入社 当社秋田支店長 当社取締役新潟支店長(現)	(注) 3	1,200
取締役	総務部長	門 松 功	昭和37年 3月25日生	平成28年 4月 平成28年 6月	㈱日本経済研究所ソリューション 本部上席研究主幹 当社取締役総務部長(現)	(注) 5	
取締役	経営企画室長	河 本 俊 之	昭和36年 4月30日生	平成26年 4月 平成28年 6月	㈱アーク 執行役員経営企画本部副本部長 当社取締役経営企画室長(現)	(注) 5	
取締役	相談役	清 水 昌 利	昭和22年 5月25日生	昭和45年 4月 平成元年 7月 平成 9年 6月 平成19年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社敦賀支店長 当社取締役敦賀支店長 当社常務取締役 当社取締役相談役(現)	(注) 3	5,000
取締役		川 手 純 一	昭和34年 5月29日生	平成28年 4月 平成28年 6月	日本郵船㈱関西支店長(現) 当社取締役(現)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	沖野 秀和	昭和35年7月5日生	平成19年11月 平成22年10月 平成23年6月 平成28年6月	(株)みずほコーポレート銀行(現 (株)みずほ銀行)業務監査部監査 主任 当社経営企画室長 当社取締役総務部長兼経営企画 室長 当社常勤監査役(現)	(注)4	
監査役	非常勤	小笠原 朗	昭和30年9月15日生	平成27年6月 平成28年6月	阪九フェリー(株) 代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)4	
監査役	非常勤	井口 雅夫	昭和29年6月12日生	平成27年6月 平成28年6月	D I A Mアセットマネジメント(株) 監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計							143,200

- (注) 1. 取締役 川手純一は、社外取締役であります。
 2. 監査役 小笠原朗及び井口雅夫は、社外監査役であります。
 3. 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、激変する経営環境に迅速に対処し、意思決定が適切に行われるべく、必要な施策を講じるとともに、経営の透明性を確保し、コンプライアンスを重視した経営を推進し、安定した発展を実現する事を目指すことにあります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a．会社の機関の基本説明

当社は従来より監査役制度を採用しており、取締役会は社外取締役1名を含む11名、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。

b．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の会社の機関の内容といたしましては、取締役会を定期的開催し、業績の進捗について議論するとともに、経営に関する重要事項を決定しております。取締役会には、子会社の業務執行責任者も出席し、連結経営の一層の強化を図っております。

監査役会につきましては、定例的に監査役会を開催するとともに、取締役会をはじめとする重要な経営会議に積極的に参加し、取締役会の業務遂行を監視できる体制をとっております。

また、内部統制システムについても、より迅速な意思決定と対応ができるよう、内部管理体制を整備し機能させており、業況及び諸問題の把握を行うとともに、取締役会へ適切に付議報告されております。

c．提出会社及び子会社の業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団における内部統制の構築を図るため、当社が子会社におけるコンプライアンス、リスク管理の状況を内部監査し、当社のコンプライアンス、リスク管理担当取締役等に報告し、コンプライアンス・リスク管理上の課題を把握し、是正できる体制を整備する。

d．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、管理部門3名が各支店・営業所等に出向き内部統制の有効性の検証をしております。なお監査役、管理部門、監査法人との間で適宜相互連携をとりながら、また、業務執行上の必要に応じ適宜指導を受けながら効果的な監査を実施しております。

e．会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき財務諸表及び連結財務諸表について、ネクサス監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	監査継続年数
藤井 栄喜	ネクサス監査法人	
森田 知之	ネクサス監査法人	
橋爪 健治	ネクサス監査法人	

* 監査継続年数は継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士6名であります。

f．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役川手純一は当社の株主である日本郵船株式会社の関西支店長であります。また、社外監査役井口雅夫は平成27年6月まで株式会社みずほ銀行に在籍していた者であり、当社は同行と取引があります。社外監査役小笠原朗は、当社の株主である阪九フェリー株式会社の代表取締役であります。なお、阪九フェリー株式会社と当社とは営業取引があります。

リスク管理体制の整備の状況

法令上の判断を要する事項については、適時顧問弁護士に指導を受けており、また会計監査人であるネクサス監査法人には会計監査を通じて、指導を受けております。

役員報酬の内容

a. 役員報酬の内容

当社の役員に関する報酬の内容は、取締役の年間報酬総額103,820千円(うち社外取締役100千円)、監査役の年間報酬総額10,600千円(うち社外監査役10,600千円)、取締役の役員退職慰労引当金繰入額14,419千円(うち社外取締役100千円)、監査役の役員退職慰労引当金繰入額1,090千円(うち社外監査役1,090千円)であります。

また、平成19年6月29日株主総会決議により、取締役及び監査役に対する役員報酬の年間限度額はそれぞれ100,000千円、15,000千円としておりましたが、経済情勢の変化等諸般の事情を考慮し、平成27年6月29日株主総会決議をもってそれぞれ150,000千円、20,000千円へと改定しております。

なお、取締役及び監査役に対する年間役員報酬額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与額(賞与を含む)は含んでおりません。

b. 利益連動給与(報酬)について

当社は、平成28年5月17日開催の取締役会において業務執行取締役に対する報酬を法人税法第34条第1項1号に定める毎月の定期同額給与に加え、会社業績と一層密接に関連付けた各事業年度を対象とする賞与として、同第3号に定める利益連動給与を支給することを決議いたしました。また、平成28年度の利益連動給与の算定方法は次のとおりであり、その算定方法については、監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

なお、支給対象となる役員は、法人税法第34条第1項第3号に記載されている業務執行役員である取締役であり、非業務執行取締役、監査役は含んでおりません。

(利益連動給与の算定方法)

利益連動給与の総額は、当該事業年度の本給与控除前個別当期純利益に2.5%を乗じた額(100千円未満切り捨て)とし、25,000千円を超えない金額とする。

本給与控除前個別当期純利益が300,000千円未満の場合は、利益連動給与を支払わないものとする。

各業務執行取締役への支給配分は役位別とし、上記で算出された利益連動給与の総額に定める役位別係数を乗じ、全業務執行取締役の係数の合計で除し、最後に在任期間係数を乗じた金額(10千円未満切り捨て)とする。

各業務執行取締役への支給額(10千円未満切り捨て)

$$= \text{利益連動給与の総額} \times \frac{\text{各業務執行取締役の役位別係数}}{\text{在任する業務執行取締役全員の役位別係数の合計}} \times \text{在任期間係数}$$

$$* \text{在任期間係数} = \frac{\text{年度在任月数(1月未満切上げ)}}{12}$$

業務執行取締役の各役位別の係数は、取締役社長5.4、専務取締役4.8、常務取締役2.6、取締役0.6とする。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く)、監査役、会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)、監査役、会計監査人共に法令が規定する額としております。なお、当該限定責任が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く)、監査役、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定

款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,000		12,500	
連結子会社				
計	12,000		12,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年9月30日運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年9月30日運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、ネクサス監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会への参加や会計専門書の定期購読等、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	48,496	47,683
売上原価	44,101	41,770
売上総利益	4,395	5,912
販売費及び一般管理費	¹ 3,361	¹ 3,726
営業利益	1,034	2,186
営業外収益		
受取利息	49	46
補助金収入	28	81
為替差益	11	39
受取補償金	5	59
その他営業外収益	112	99
営業外収益合計	207	325
営業外費用		
支払利息	868	782
その他営業外費用	99	85
営業外費用合計	967	867
経常利益	273	1,643
特別利益		
固定資産売却益	² 16	² 7
投資有価証券売却益	4	8
特別利益合計	21	16
特別損失		
関係会社株式評価損		112
その他特別損失	7	12
特別損失合計	7	124
税金等調整前当期純利益	287	1,535
法人税、住民税及び事業税	81	631
法人税等調整額	262	303
法人税等合計	343	327
当期純利益又は当期純損失()	55	1,208
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	145	55
親会社株主に帰属する当期純利益	89	1,152

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	55	1,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	14
繰延ヘッジ損益	1,425	463
為替換算調整勘定	299	86
退職給付に係る調整額	20	146
その他の包括利益合計	1, 2 1,145	1, 2 537
包括利益	1,201	670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,072	608
非支配株主に係る包括利益	129	62

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,950	7,294	9,244
会計方針の変更による 累積的影響額		230	230
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,950	7,063	9,013
当期変動額			
剰余金の配当		97	97
親会社株主に帰属する 当期純利益		89	89
連結子会社増加に伴う 減少高			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計		8	8
当期末残高	1,950	7,054	9,004

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5	1,231	333	375	155	372	838	8,777
会計方針の変更による 累積的影響額							4	235
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5	1,231	333	375	155	372	842	8,542
当期変動額								
剰余金の配当								97
親会社株主に帰属する 当期純利益								89
連結子会社増加に伴う 減少高								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1	1,423		281	20	1,161	129	1,290
当期変動額合計	1	1,423		281	20	1,161	129	1,298
当期末残高	6	191	333	94	176	789	972	7,243

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,950	7,054	9,004
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,950	7,054	9,004
当期変動額			
剰余金の配当		97	97
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,152	1,152
連結子会社増加に伴う 減少高		5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計		1,050	1,050
当期末残高	1,950	8,105	10,055

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6	191	333	94	176	789	972	7,243
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6	191	333	94	176	789	972	7,243
当期変動額								
剰余金の配当								97
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,152
連結子会社増加に伴う 減少高								5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14	462		73	141	544	62	482
当期変動額合計	14	462		73	141	544	62	567
当期末残高	8	653	333	20	317	1,334	909	7,811

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,634	6,428
受取手形及び営業未収金	4,111	3,472
貯蔵品	1,101	701
繰延税金資産	360	368
その他	1,415	3,587
貸倒引当金	23	20
流動資産合計	12,598	14,537
固定資産		
有形固定資産		
船舶	99,025	99,495
減価償却累計額	62,924	66,744
船舶（純額）	2 36,101	2 32,750
建物及び構築物	17,159	18,101
減価償却累計額	10,824	11,243
建物及び構築物（純額）	2 6,334	2 6,857
機械装置及び運搬具	4 2,564	4 2,550
減価償却累計額	1,959	2,046
機械装置及び運搬具（純額）	604	504
土地	2, 3 4,432	2, 3 4,432
リース資産	2,516	3,108
減価償却累計額	1,020	1,155
リース資産（純額）	1,496	1,952
建設仮勘定	0	1
その他	2,092	2,165
減価償却累計額	1,707	1,766
その他（純額）	384	398
有形固定資産合計	49,353	46,898
無形固定資産		
施設利用権	141	131
ソフトウェア	47	57
その他	12	12
無形固定資産合計	201	201
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,823	1 1,071
長期貸付金	1,442	1,408
繰延税金資産	295	862
その他	455	1,267
貸倒引当金	32	191
投資その他の資産合計	3,983	4,419
固定資産合計	53,537	51,519
資産合計	66,136	66,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,839	4,682
短期借入金	2 11,641	2 12,991
リース債務	415	530
未払法人税等	87	630
賞与引当金	361	357
役員賞与引当金	10	
その他	4,413	3,738
流動負債合計	21,769	22,931
固定負債		
長期借入金	2 31,428	2 28,935
リース債務	1,110	1,452
役員退職慰労引当金	207	227
特別修繕引当金	249	323
退職給付に係る負債	3,556	3,738
資産除去債務	31	31
その他	539	605
固定負債合計	37,123	35,314
負債合計	58,892	58,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
利益剰余金	7,054	8,105
株主資本合計	9,004	10,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	8
繰延ヘッジ損益	191	653
土地再評価差額金	3 333	3 333
為替換算調整勘定	94	20
退職給付に係る調整累計額	176	317
その他の包括利益累計額合計	789	1,334
非支配株主持分	972	909
純資産合計	7,243	7,811
負債純資産合計	66,136	66,057

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	287	1,535
減価償却費	4,924	5,126
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	155
賞与引当金の増減額（ は減少）	28	4
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	92	73
役員賞与引当金の増減額（ は減少）		10
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	21	40
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22	19
受取利息及び受取配当金	68	66
支払利息	868	782
関係会社株式評価損		112
売上債権の増減額（ は増加）	322	641
貯蔵品の増減額（ は増加）	85	399
仕入債務の増減額（ は減少）	94	156
未払金の増減額（ は減少）	135	231
未払消費税等の増減額（ は減少）	92	18
未収消費税等の増減額（ は増加）	0	1
その他	882	3,737
小計	7,282	5,125
利息及び配当金の受取額	65	72
利息の支払額	876	798
法人税等の支払額	59	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,412	4,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,953	1,171
投資有価証券の取得による支出	48	281
投資有価証券の売却による収入	20	43
子会社株式の取得による支出	579	59
長期貸付けによる支出	179	200
長期貸付金の回収による収入	96	89
その他	155	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,488	1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,850	8,350
短期借入金の返済による支出	8,850	6,350
長期借入れによる収入	9,268	9,010
長期借入金の返済による支出	10,463	12,107
配当金の支払額	97	97
その他	600	816
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,894	2,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,329	712
現金及び現金同等物の期首残高	3,305	5,634
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		81
現金及び現金同等物の期末残高	5,634	6,428

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

新協和商事(株)、新日本海サービス(株)、マリネックス(株)、協和ロジスティクス(株)、日本クルーズ客船(株)、ノーザン
 トransポートサービス(株)、マリネックストラnsポートサービス(株)、(有)ヴァイアイジャパン、VENUS INVESTMENT
 CORPORATION、蘇州下関フェリー(株)、シートランス(株)、万利寧(南通)国際物流有限公司。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった万利寧(南通)国際物流有限公司は、重要性が増したこと
 により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 オーセントホテルズ(株)他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金
 (持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(オーセントホテルズ(株)他)及び関連会社(株)ヴィーナストラベル(株)他は、当
 期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表
 に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
VENUS INVESTMENT CORPORATION	12月31日
(有)ヴァイアイジャパン	12月31日
蘇州下関フェリー(株)	12月31日
万利寧(南通)国際物流有限公司	12月31日

なお、連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結
 決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法
 により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用して
 おります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a. 船舶

定額法を採用しております。

なお、経済的見積耐用年数は15～20年であります。

b. その他の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、少額資産(取得価額10万円以上20万円未満のもの)については均等償却(耐用年数3年)しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(耐用年数4～45年)を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却(耐用年数5～50年)しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

5年毎に実施する船舶の定期検査に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準(不定期船を除く)

乗船日基準を原則としております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務及び予定取引

b . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

c . ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...為替レートに連動する買入債務及び予定取引

d . ヘッジ手段...円建オイルスワップ

ヘッジ対象...原油価格に連動する買入債務及び予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る原油価格変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他営業外収益」に含めていた「為替差益」及び「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとし、独立掲記してありました「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他営業外収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「不動産賃貸料」26百万円、「その他営業外収益」103百万円は、「為替差益」11百万円、「受取補償金」5百万円、「その他営業外収益」112百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記してありました「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他特別損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」6百万円、「その他特別損失」0百万円は、「その他特別損失」7百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与	1,629百万円	1,677百万円
厚生費	411	432
賞与引当金繰入額	131	133
役員賞与引当金繰入額	10	
退職給付費用	79	78
役員退職慰労引当金繰入額	22	20
貸倒引当金繰入額	4	149
減価償却費	127	160

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5 百万円	百万円
機械装置及び運搬具	11	7
計	16	7

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5百万円	12百万円
組替調整額	4	8
計	1	21
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	484	1,358
組替調整額	1,728	693
計	2,212	664
為替換算調整勘定		
当期発生額	299	86
組替調整額		
計	299	86
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14	217
組替調整額	26	10
計	11	207
税効果調整前合計	1,923	806
税効果額	777	268
その他の包括利益合計	1,145	537

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	1百万円	21百万円
税効果額	0	6
税効果調整後	1	14
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	2,212	664
税効果額	786	200
税効果調整後	1,425	463
為替換算調整勘定		
税効果調整前	299	86
税効果額		
税効果調整後	299	86
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	11	207
税効果額	9	60
税効果調整後	20	146
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,923	806
税効果額	777	268
税効果調整後	1,145	537

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,900			3,900
合計	3,900			3,900
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 当社は普通株式のみを発行しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 97百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 25円
- (ハ) 基準日 平成26年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 97百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 25円
- (ニ) 基準日 平成27年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成27年6月30日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,900			3,900
合計	3,900			3,900
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 当社は普通株式のみを発行しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 97百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 25円
- (ハ) 基準日 平成27年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成27年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 97百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 25円
- (ニ) 基準日 平成28年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成28年6月30日

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,274百万円	530百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
船舶	34,390百万円	29,004百万円
建物及び構築物	3,471	2,084
土地	3,259	2,738
計	41,121	33,827

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	7,051百万円	5,298百万円
長期借入金	18,986	16,352
計	26,037	21,650

- 3 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法及び第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出してあります。
- 再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,426百万円	1,454百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	338百万円	459百万円

- 4 圧縮記帳

国庫等補助金受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	92百万円	92百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	5,634百万円	6,428百万円
現金及び現金同等物	5,634	6,428

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、貨物運送事業における車両設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金に含まれている外貨預金は、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社及び法人主要株主の子会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、大部分の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を実施して、支払金利の固定化を実施しております。またファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、燃料仕入の原油価格変動リスクに対するヘッジを目的としたオイルスワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に沿って、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部管理規程に従い、実需の範囲内で行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,634	5,634	
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,111	4,111	
(3) 投資有価証券	47	47	
(4) 長期貸付金	1,442		
貸倒引当金(*1)	25		
	1,417	1,417	
資産計	11,210	11,210	
(1) 営業未払金	4,839	4,839	
(2) リース債務(1年以内返済予定を含む)	1,525	1,527	2
(3) 未払法人税等	87	87	
(4) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	43,070	43,382	312
負債計	49,522	49,837	314
デリバティブ取引(*2)	290	290	

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,428	6,428	
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,472	3,472	
(3) 投資有価証券	34	34	
(4) 長期貸付金	1,408	1,408	
貸倒引当金(*1)	30	30	
	1,378	1,378	
(5) 長期未収金	152	152	
貸倒引当金(*1)	152	152	
資産計	11,314	11,314	
(1) 営業未払金	4,682	4,682	
(2) 短期借入金	2,000	2,000	
(3) リース債務(1年以内返済予定を含む)	1,983	1,985	2
(4) 未払法人税等	630	630	
(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	39,927	40,537	610
負債計	49,223	49,836	612
デリバティブ取引(*2)	954	954	

(*1) 長期貸付金及び長期未収金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 長期未収金

長期貸付金及び長期未収金の時価については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額によっております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、同様の新規案件のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	500	507
子会社株式及び関連会社株式	1,274	530

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,634			
受取手形及び営業未収入金	4,111			
長期貸付金	117	489	436	399
合計	9,863	489	436	399

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,428			
受取手形及び営業未収入金	3,472			
長期貸付金	113	386	570	337
合計	10,014	386	570	337

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	11,641	8,570	6,675	4,930	3,056	8,196
リース債務	415	332	349	228	174	25
合計	12,056	8,903	7,024	5,158	3,230	8,222

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,000					
長期借入金	10,991	8,404	6,662	4,749	2,599	6,521
リース債務	530	527	396	292	129	105
合計	13,522	8,932	7,059	5,041	2,728	6,627

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	45	35	10
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	45	35	10
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	2	0
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1	2	0
	合計	47	37	9

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10	10	0
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	10	10	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23	35	12
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	23	35	12
	合計	34	46	11

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	20	4	
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	20	4	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	27	8	
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	27	8	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	634	601	36
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	24,663	18,079	(注2)
合計			25,297	18,680	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	601	568	45
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	23,903	16,915	(注2)
合計			24,504	17,483	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	オイルスワップ取引				
	変動受取・固定支払	燃料仕入の 予定取引	3,821	1,112	253
合計			3,821	1,112	253

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	オイルスワップ取引				
	変動受取・固定支払	燃料仕入の 予定取引	3,851	1,950	909
合計			3,851	1,950	909

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、積立型の確定給付企業年金制度（規約型、受給資格勤続期間20年以上の退職）及び非積立型の退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,542	4,961
会計方針の変更による累積的影響額	357	
会計方針の変更を反映した期首残高	4,900	4,961
勤務費用	245	250
利息費用	39	40
数理計算上の差異の発生額	63	116
退職給付の支払額	306	284
その他	18	20
退職給付債務の期末残高	4,961	5,105

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,311	1,405
期待運用収益	61	70
数理計算上の差異の発生額	48	101
事業主からの拠出額	68	70
退職給付の支払額	83	78
年金資産の期末残高	1,405	1,366

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,447	1,503
年金資産	1,405	1,366
	42	137
非積立型制度の退職給付債務	3,513	3,601
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,556	3,738
退職給付に係る負債	3,556	3,738
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,556	3,738

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	245	250
利息費用	39	40
期待運用収益	61	70
数理計算上の差異の費用処理額	26	10
その他	18	12
確定給付制度に係る退職給付費用	268	243

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	11	207
合計	11	207

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	248	455
合計	248	455

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	27%	30%
株式	31%	28%
現金及び預金	2%	2%
その他	41%	40%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度59%、当連結会計年度60%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	4.8%	4.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	118百万円	109百万円
貸倒引当金	13	68
繰延ヘッジ損益	95	295
投資有価証券評価損	155	69
減価償却超過額	166	166
退職給付に係る負債	1,091	1,098
関係会社株式評価損	99	315
合併受入土地	278	270
繰越欠損金	955	771
その他	236	278
繰延税金資産小計	3,210	3,444
評価性引当額	1,706	1,537
繰延税金資産合計	1,503	1,906
繰延税金負債		
特別償却積立金	844	673
その他	3	1
繰延税金負債合計	848	675
繰延税金資産の純額	655	1,231

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	36.0%	32.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.1
住民税均等割	4.2	0.8
税額控除	1.4	0.2
評価性引当額	60.7	10.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.8	1.7
その他	1.3	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	119.4	21.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日以降のものについては31.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が39百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が26百万円増加、その他有価証券評価差額金が0百万円、繰延ヘッジ損益が9百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

資産除去債務の金額が総資産に占める重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

資産除去債務の金額が総資産に占める重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「海運業」は、国内フェリー事業、客船事業、国際定期航路事業を行っております。「貨物運送事業」は、貨物運送利用事業、一般貨物自動車運送事業を行っております。「石油製品販売業」は、船舶燃料油等の販売事業を行っております。「ホテル業」は、オーセントホテル小樽(北海道小樽市)のホテル事業を行っております。なお、非連結子会社オーセントホテルズ(株)に運営委託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	海運業	貨物 運送事業	石油製品 販売業	ホテル業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,695	13,257	1,228	913	48,095	401	48,496		48,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,191	2	15,445		24,639	26	24,666	24,666	
計	41,887	13,260	16,674	913	72,735	427	73,163	24,666	48,496
セグメント利益又は損失()	887	105	15	83	924	107	1,032	1	1,034
セグメント資産	51,037	5,098	1,281	1,638	59,056	5,465	64,522	1,613	66,136
その他の項目									
減価償却費	4,204	518	53	84	4,861	63	4,924		4,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,204	637	1	126	2,970	4	2,974		2,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、倉庫業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,613百万円は、主に現金及び預金、投資有価証券などの全社資産4,293百万円と、セグメント間の債権消去 2,680百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海運業	貨物 運送事業	石油製品 販売業	ホテル業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,390	12,976	819	1,046	47,232	450	47,683		47,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,542	10	10,018		17,571	35	17,607	17,607	
計	39,932	12,986	10,838	1,046	64,803	486	65,290	17,607	47,683
セグメント利益又は損失()	2,196	219	149	1	2,268	76	2,191	5	2,186
セグメント資産	50,026	5,424	923	1,827	58,203	6,401	64,604	1,452	66,057
その他の項目									
減価償却費	4,261	593	44	94	4,994	131	5,126		5,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	658	827		280	1,767	233	2,000		2,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、倉庫業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,452百万円は、主に現金及び預金、投資有価証券などの全社資産5,531百万円と、セグメント間の債権消去 4,078百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(会社等 の場合に限る。)が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	UTOPIA LINE, S.A.	パナマ	8百万USD	海運業	(所有) 直接 12.5	設備資金の貸付 役員の兼任	設備資金の貸付	30	長期貸付金	1,271
							利息の受取	33		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(会社等 の場合に限る。)が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	UTOPIA LINE, S.A.	パナマ	8百万USD	海運業	(所有) 直接 12.5	設備資金の貸付 役員の兼任	設備資金の貸付	93	長期貸付金	1,275
							利息の受取	33		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額	22.83円	295.63円
1株当たり純資産額	2,106.51円	2,236.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	89	1,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	89	1,152
期中平均株式数(千株)	3,900	3,900

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年 3月 31日)	当連結会計年度末 (平成28年 3月 31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,243	7,811
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	972	909
(うち非支配株主持分(百万円))	(972)	(909)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,215	8,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	3,900	3,900

(重要な後発事象)

1. 平成28年4月1日付で、下記内容の資産を譲渡いたしました。

(1) 譲渡理由

当社の平成24年度設備投資に伴い売却することとなっていた船舶を譲渡いたしました。

(2) 譲渡先の名称 高速マリン・トランスポート株式会社

(3) 譲渡資産の種類 船舶 はくおう

(4) 譲渡の時期 平成28年4月1日

(5) 譲渡価額 20億円

2. 平成28年5月10日付で、下記内容の造船契約を締結いたしました。

(1) 設備投資の目的

小樽 - 新潟航路の小樽発の運航ダイヤ要因による低利用率の解消に向け、現船舶に比べ航海速力の出る船舶を投入することにより航海時間を短縮し、需要増加を図るために新たに船舶を建造することにいたしました。

(2) 設備投資の内容

- ・内容 船舶1隻
- ・設備投資予定額 約90億円
- ・資金調達方法 自己資金及び借入金

(3) 設備の導入時期

平成29年2月

(4) 業績に及ぼす影響

当該設備投資による業績への影響は、平成29年度以降になる見通しであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		2,000	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,641	10,991	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	415	530		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,428	28,935	1.9	平成29年～47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,110	1,452		平成29年～34年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済予定)	147	117	0.5	
割賦未払金(1年超返済予定)	199	84	0.6	平成29年～31年
合計	44,943	44,112		

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末現在の加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,404	6,662	4,749	2,599
リース債務	527	396	292	129
その他有利子負債 割賦未払金	54	29	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
海運業収益		
運賃		
自動車航送運賃	33,313	28,452
旅客運賃	2,361	2,578
貸切運賃	3,003	4,923
運賃合計	38,678	35,955
その他海運業収益	267	317
海運業収益合計	1 38,945	1 36,273
海運業費用		
運航費		
自動車航送費	8,335	6,589
船客費	1,579	2,333
燃料費	12,444	10,047
港費	709	799
その他運航費	123	134
運航費合計	23,192	19,904
船費		
船員費	3,711	3,774
賞与引当金繰入額	157	155
退職給付費用	131	122
船舶消耗品費	150	174
船舶保険料	197	180
船舶修繕費	2,813	2,655
特別修繕引当金繰入額	91	73
船舶減価償却費	3,705	3,729
その他船費	354	317
船費合計	11,314	11,183
その他海運業費用	672	717
海運業費用合計	1 35,179	1 31,804
海運業利益	3,766	4,468
その他事業収益		
ホテル収益	913	1,046
貨物取扱運賃	243	175
その他事業収益合計	1 1,156	1 1,221
その他事業費用		
ホテル費用	996	1,045
貨物取扱費用	242	174
その他事業費用合計	1 1,239	1 1,219
その他事業利益又はその他事業損失()	82	2
営業総利益	3,684	4,470
一般管理費	1, 2 2,280	1, 2 2,297
営業利益	1,403	2,173

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	90	79
受取配当金	18	18
補助金収入	27	21
不動産賃貸料	24	25
受取補償金		50
その他営業外収益	29	17
営業外収益合計	1 189	1 212
営業外費用		
支払利息	827	747
貸倒引当金繰入額	62	128
その他営業外費用	68	75
営業外費用合計	958	951
経常利益	635	1,435
特別利益		
固定資産売却益	3 5	
投資有価証券売却益	4	8
特別利益合計	10	8
特別損失		
貸倒損失	0	
関係会社株式評価損		284
その他特別損失	2	6
特別損失合計	3	290
税引前当期純利益	642	1,153
法人税、住民税及び事業税	40	545
法人税等調整額	270	272
法人税等合計	310	273
当期純利益	331	880

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,950	487	1,971	4,500	309	7,268	9,218
会計方針の変更による累積的影響額					186	186	186
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,950	487	1,971	4,500	123	7,082	9,032
当期変動額							
剰余金の配当					97	97	97
特別償却積立金の取崩			190		190		
当期純利益					331	331	331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計			190		424	233	233
当期末残高	1,950	487	1,781	4,500	547	7,316	9,266

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5	1,240	333	911	10,130
会計方針の変更による累積的影響額					186
会計方針の変更を反映した当期首残高	5	1,240	333	911	9,944
当期変動額					
剰余金の配当					97
特別償却積立金の取崩					
当期純利益					331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1,410		1,409	1,409
当期変動額合計	1	1,410		1,409	1,175
当期末残高	6	170	333	497	8,768

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,950	487	1,781	4,500	547	7,316	9,266	
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,950	487	1,781	4,500	547	7,316	9,266	
当期変動額								
剰余金の配当					97	97	97	
特別償却積立金の取崩			282		282			
当期純利益					880	880	880	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			282		1,065	782	782	
当期末残高	1,950	487	1,498	4,500	1,612	8,098	10,048	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6	170	333	497	8,768
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	170	333	497	8,768
当期変動額					
剰余金の配当					97
特別償却積立金の取崩					
当期純利益					880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	456		471	471
当期変動額合計	14	456		471	310
当期末残高	8	627	333	969	9,079

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,896	3,568
海運業未収金	2,026	2,038
その他事業未収金	24	19
立替金	533	1,007
貯蔵品	749	544
前払費用	93	104
繰延税金資産	312	334
その他流動資産	367	3,264
貸倒引当金	16	18
流動資産合計	6,987	10,863
固定資産		
有形固定資産		
船舶	97,036	97,488
減価償却累計額	61,393	65,123
船舶（純額）	1 35,642	1 32,365
建物	11,395	11,428
減価償却累計額	6,864	7,075
建物（純額）	1 4,531	1 4,352
構築物	2,723	2,743
減価償却累計額	2,178	2,243
構築物（純額）	1 544	1 500
機械及び装置	603	583
減価償却累計額	300	342
機械及び装置（純額）	302	240
車両及び運搬具	59	60
減価償却累計額	44	46
車両及び運搬具（純額）	15	13
器具及び備品	1,785	1,776
減価償却累計額	1,467	1,488
器具及び備品（純額）	317	287
土地	1 3,613	1 3,613
リース資産	218	479
減価償却累計額	31	74
リース資産（純額）	187	405
建設仮勘定	0	
有形固定資産合計	45,154	41,777
無形固定資産		
施設利用権	140	123
ソフトウェア	35	48
その他無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	184	180

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	508	501
関係会社株式	2,802	2,815
出資金	1	1
長期貸付金	1,296	1,405
関係会社長期貸付金	3,543	3,555
長期前払費用	100	97
繰延税金資産	111	566
その他長期資産	822	1,056
貸倒引当金	1,399	1,525
投資その他の資産合計	7,785	8,474
固定資産合計	53,124	50,432
資産合計	60,112	61,295
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2,661	2,565
その他事業未払金	233	222
短期借入金		2,000
1年内返済予定の長期借入金	1 11,404	1 10,730
リース債務	290	400
未払金	731	688
未払費用	218	217
未払法人税等	51	556
前受金	371	395
預り金	46	47
前受収益	4	67
引当金		
賞与引当金	231	231
役員賞与引当金	10	
引当金計	241	231
その他流動負債	1,130	1,729
流動負債合計	17,387	19,851
固定負債		
長期借入金	1 29,825	1 27,639
リース債務	821	1,237
引当金		
退職給付引当金	2,433	2,386
役員退職慰労引当金	163	179
特別修繕引当金	246	320
引当金計	2,843	2,886
資産除去債務	31	31
その他固定負債	433	570
固定負債合計	33,956	32,364
負債合計	51,343	52,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
利益剰余金		
利益準備金	487	487
その他利益剰余金		
特別償却積立金	1,781	1,498
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	547	1,612
利益剰余金合計	7,316	8,098
株主資本合計	9,266	10,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	8
繰延ヘッジ損益	170	627
土地再評価差額金	333	333
評価・換算差額等合計	497	969
純資産合計	8,768	9,079
負債純資産合計	60,112	61,295

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

船舶

定額法を採用しております。

なお、経済的見積耐用年数は15～20年であります。

その他の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置、車両及び運搬具 2～17年

また、少額資産(取得価額10万円以上20万円未満のもの)については均等償却(耐用年数3年)しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(耐用年数4～45年)を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却(耐用年数5年)しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 特別修繕引当金

5年毎に実施する船舶の定期検査に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づいて計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 海運業収益及び海運業費用の計上基準(不定期船を除く)

乗船日基準を原則としております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

7. ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

b. ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...為替レートに連動する買入債務及び予定取引

c. ヘッジ手段...円建オイルスワップ

ヘッジ対象...原油価格に連動する買入債務及び予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る原油価格変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他特別損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」2百万円、「その他特別損失」0百万円は、「その他特別損失」2百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上高	9,514百万円	7,958百万円
海運業費用	17,957	12,684
その他事業費用	162	123
一般管理費	100	80
営業外収益	54	43

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与	995百万円	1,006百万円
賞与引当金繰入額	84	85
役員賞与引当金繰入額	10	
退職給付費用	48	44
役員退職慰労引当金繰入額	15	15
福利厚生費	269	276
減価償却費	117	114

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
構築物	5 百万円	百万円
計	5	

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
船舶	34,390百万円	29,004百万円
建物	2,636	1,278
構築物	64	59
土地	2,581	2,060
計	39,672	32,403

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	6,947	5,194
長期借入金	18,590	16,060
計	25,537	21,254

2 偶発債務

(1) 関係会社の金融機関等への債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
新協和商事(株)	160百万円	104百万円
協和ロジスティクス(株)	55	35
マリネックス(株)	1,079	1,001
計	1,294	1,140

(2) 関係会社の仕入代金に対する保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
新協和商事(株)	1,371百万円	677百万円
計	1,371	677

(3) 関係会社の割賦契約等に対する連帯保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
新協和商事(株)	47百万円	26百万円
ノーザントランスポート サービス(株)	7	5
マリネックス(株)	108	107
新日本海サービス(株)	10	6
計	174	145

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,416百万円、関連会社株式399百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,578百万円、関連会社株式224百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	450百万円	476百万円
賞与引当金	76	71
退職給付引当金	778	739
資産除去債務	10	9
合併受入土地	278	270
減価償却超過額	161	166
投資有価証券評価損	71	69
関係会社株式評価損	256	315
繰延ヘッジ損益	83	281
繰越欠損金	142	
その他	310	344
繰延税金資産小計	2,620	2,745
評価性引当額	1,348	1,170
繰延税金資産合計	1,271	1,574
繰延税金負債		
特別償却積立金	844	673
有価証券評価差額金	3	
繰延税金負債合計	848	673
繰延税金資産の純額	423	901

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	32.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.4
住民税均等割	1.3	0.7
評価性引当額	4.4	12.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1	1.7
その他	0.2	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	23.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日以降のものについては31.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19百万円が増加、繰延ヘッジ損益が9百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

1. 平成28年4月1日付で、下記内容の資産を譲渡いたしました。

(1) 譲渡理由

当社の平成24年度設備投資に伴い売却することとなっていた船舶を譲渡いたしました。

(2) 譲渡先の名称 高速マリン・トランスポート株式会社

(3) 譲渡資産の種類 船舶 はくおう

(4) 譲渡の時期 平成28年4月1日

(5) 譲渡価額 20億円

2. 平成28年5月10日付で、下記内容の造船契約を締結いたしました。

(1) 設備投資の目的

小樽 新潟航路の小樽発の運航ダイヤ要因による低利用率の解消に向け、現船舶に比べ航海速力の出る船舶を投入することにより航海時間を短縮し、需要増加を図るために新たに船舶を建造することにいたしました。

(2) 設備投資の内容

- ・内容 船舶1隻
- ・設備投資予定額 約90億円
- ・資金調達方法 自己資金及び借入金

(3) 設備の導入時期

平成29年2月

(4) 業績に及ぼす影響

当該設備投資による業績への影響は、平成29年度以降になる見通しであります。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区別	要目		金額(百万円)	備考
海運業収益	外航	運賃	3,864	
		貸船料		
		他船取扱手数料		
		その他		
		計	3,864	
	内航	運賃	32,090	
		貸船料		
		他船取扱手数料		
		その他	317	
		計	32,408	
	その他			
合計		36,273		
海運業費用	外航	運航費	2,392	
		船費	1,293	
		借船料		
		他社委託手数料		
		その他		
		計	3,686	
	内航	運航費	17,511	
		船費	9,889	
		借船料		
		他社委託手数料		
		その他	717	
		計	28,118	
	その他			
	合計		31,804	
海運業利益		4,468		

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
船舶	97,036	452		97,488	65,123	3,729	32,365
建物	11,395	56	24	11,428	7,075	233	4,352
構築物	2,723	21	1	2,743	2,243	65	500
機械及び装置	603	9	29	583	342	47	240
車両及び運搬具	59	4	4	60	46	6	13
器具及び備品	1,785	43	53	1,776	1,488	72	287
土地	3,613 (333)			3,613 (333)			3,613
リース資産	218	261		479	74	43	405
建設仮勘定	0	27	27				
有形固定資産計	117,435	876	139	118,172	76,395	4,198	41,777
無形固定資産							
施設利用権				349	226	17	123
ソフトウェア				118	69	20	48
その他無形固定資産				9			9
無形固定資産計				476	295	37	180
長期前払費用	100	56	60	97			97
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高のうち()内は内書きで土地再評価差額金の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,416	128			1,544
賞与引当金	231	231	231		231
役員賞与引当金	10		10		
役員退職慰労引当金	163	15			179
特別修繕引当金	246	73			320

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	北海道小樽市築港7番2号
株主名簿管理人	なし
取次所	大阪市北区梅田2丁目5番25号
名義書換手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録1件につき10,000円
新券交付手数料	株券1枚につき100円及び新株券発行に係る株券印刷実費費用並びに課税される印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	北海道小樽市築港7番2号
株主名簿管理人	なし
取次所	大阪市北区梅田2丁目5番25号
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日北海道財務局長に提出

(2) 半期報告書

第49期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月25日北海道財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営実績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成28年5月17日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

新日本海フェリー株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 知 之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本海フェリー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本海フェリー株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

新日本海フェリー株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 知 之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本海フェリー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本海フェリー株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。